

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 五島育英会

(2) 大学名

東京都市大学

(3) 大学の位置

開設新専攻（等々力キャンパス）

大学本部（世田谷キャンパス）

〒158-8586

東京都世田谷区等々力8丁目9番18号

〒158-8557

東京都世田谷区玉堤1丁目28番18号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	アダチ イサオ 安達 功 平成23年4月就任		
学長	ナカムラ ヒデオ 中村 英夫 平成16年9月就任	キタザワ コウイチ 北澤 宏一 平成25年9月就任	任期満了に伴う交替 平成25年9月1日(25)
研究科長	フジイ テツロウ 藤井 哲郎 平成24年4月就任		
専攻主任	ミヤモト カズアキ 宮本 和明 平成25年4月就任		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5)-① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
環境情報学研究科 都市生活学専攻(修士課程) 修士(都市生活学)	2年	6人	12人	基礎となる学部等 ・大学院環境情報学研究科 修士課程 環境情報学専攻 ・都市生活学部 都市生活学科

- (注) ・定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5)-② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	6人 (-) [-]	-人	6人 (-) [-]	-人	0.74倍	
志願者数	5 (-) [-]	- (-) [-]	5 (-) [1]	- (-) [-]		
受験者数	5 (-) [-]	- (-) [-]	5 (-) [1]	- (-) [-]		
合格者数	5 (-) [-]	- (-) [-]	5 (-) [1]	- (-) [-]		
B 入学者数	4 (-) [-]	- (-) [-]	5 (-) [1]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.66		0.83			

- (注) ・数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・[]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成25年度		平成26年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 4	[-] -	[1] 5	[-] -	
2年次			[-] 4	[-] -	
計	[-] 4		[1] 9		

- (注)
- ・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数（内訳）			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成25年度 入学者	4人	0人	平成25年度	0人	0人		0.0%
			平成26年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	5人	0人	平成26年度	0人	0人		0.0%
合計	9人	0人					0.0%

- (注)
- ・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）
 - ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（〇人）」というように、その人数も含めて記入してください。
 （記入項目例） ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

< 環境情報学研究科 都市生活学専攻 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通科目	Business Presentations	1前		1		1								
	Academic Presentations	1後		1								兼1		
専門科目	総論	都市プランニング論	1前		2		1							
	都市経営・経済	経営戦略特論	1後		2		1							
		応用都市経済学	1前		2		1							
		マーケティング特論	1前		2		1							
		不動産マネジメント論	1後		2								兼任教員の就任辞退により開講せず (26.4)	
		ライフデザイン特論	1前		2							兼1 兼1		
	都市マネジメント	プロジェクトマネジメント特論	1前		2			1						
		ファシリティマネジメント特論	1後		2		1							
		エリアマネジメント特論	1前		2		1							
		社会基盤マネジメント論	1後		2		1							
		住環境マネジメント論	1前		2		1							
	都市デザイン	環境デザイン論	1後		2		1						兼1	専任教員の定年退職 (26.4)
		空間デザイン特論	1前		2		1							
		建築デザイン論	1後		2			1						
		人間行動空間論	1前		2			1						
		CAD応用論	1後		2			1						
	研究指導科目	文献研究 I	1通	2			7							
		文献研究 II	2通	2			7							
		演習 I	1通	2			7							
		演習 II	2通	2			7							
特別研究		2通	6			7								

- (注)
- ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 18	科目 0	科目 23	科目 5 [0]	科目 18 [0]	科目 0 [0]	科目 23 [0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
	ライフデザイン特論	2	1前	専門	選択	兼任教員の就任辞退のため

(注) ・設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
	該当なし					

(注) ・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

兼任教員の就任辞退により、1科目未開講となったが授業科目としては充足している。
学生への周知方法は学修要覧やオリエンテーションで行っている。

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{4.34\%}$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	土地取得により 数値変更(26)			
	校舎敷地	165,280.28 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	165,280.28 m ²				
	運動場用地	37,952.59 m ² 33,537.80 m²	0.00 m ²	0.00 m ²	37,952.59 m ² 33,537.80 m²				
	小 計	203,232.87 m ² 198,818.08 m²	0.00 m ²	0.00 m ²	203,232.87 m ² 198,818.08 m²				
	そ の 他	24,602.96 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	24,602.96 m ²				
	合 計	227,835.83 m ² 223,421.04 m²	0.00 m ²	0.00 m ²	227,835.83 m ² 223,421.04 m²				
(2) 校 舎	専 用	103,151.23 m ² 94,992.31 m²	0.00 m ² (0.00 m ²)	0.00 m ² (0.00 m ²)	103,151.23 m ² 94,992.31 m²	校舎増設により 数値変更(26) 校舎面積改修と 再計算にともな い数値変更(25)			
	101,820.64 m ² (94,992.31 m²) (101,820.64 m ²)			101,820.64 m ² (94,992.31 m²) (101,820.64 m ²)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	16室	21室	8室	3室 (補助職員0人)	1室 (補助職員0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	環境情報学研究科 都市生活学専攻			20室					
(5) 図書・設備	新設学部等の 名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書購入に伴う 数値変更(26) 最終数値確認に ともない変更 (25)	
	都市生活学部	141,700 [15,680] (142,820 [16,171]) (141,263 [15,561]) (140,232 [15,557])	160 [30] 164 [26] (151 [24])	20,458 [20,396] 28,326 [25,802] (20,458 [20,396])	480 (481) (463) (457)	1,557 1,530 1,557 (1,530)	0 (0)		
	計	141,700 [15,680] (142,820 [16,171]) (141,263 [15,561]) (140,232 [15,557])	160 [30] 164 [26] (151 [24])	20,458 [20,396] 28,326 [25,802] (20,458 [20,396])	480 (481) (463) (457)	1,557 1,530 1,557 (1,530)	0 (0)		
(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数						
	1,742.77 m ²	148席	180,000冊						
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					体育館はシャトルバス10分の世田谷キャンパスを利用		
	0.00 m ²	テニスコート 3面							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	11,400千円	11,400千円	11,400千円	
		共同研究費等	6,000千円	6,000千円	設備購入費	3,000千円	3,000千円	3,000千円	
	学生1人当り	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	納付金	1,370千円	1,100千円	—	—	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料, 寄付金, 補助金, 資産運用収入及びその他の収入						

(注) ・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。

・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東京都市大学								備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地			
	年	人	年次人	人		倍					
工学部					学士(工学)			東京都 世田谷区玉堤 一丁目28番1号	平成26年度 医用工学科入学定員 変更45名→55名 エネルギー科学科入学定員 変更65名→70名 都市工学科入学定員 変更80名→85名		
機械工学科	4	105	—	420		1.22	S24				
機械システム工学科	4	90	—	360		1.20	H09				
原子力安全工学科	4	30	—	120		1.28	H20				
医用工学科	4	55	—	185		1.24	H19				
電気電子工学科	4	95	—	370		1.27	S24				
エネルギー化学科	4	70	—	265		1.21	H09				
建築学科	4	100	—	400		1.29	S24				
都市工学科	4	85	—	320		1.23	S32				
計		630	—	2,440		1.24					
知識工学部											平成26年度 情報通信工学科入学 定員変更55名→60 名 経営システム工学科入学 定員変更70名→75名
情報科学科	4	95	—	360		1.20	H19				
情報通信工学科	4	60	—	225		1.21	H19				
経営システム工学科	4	75	—	265		1.24	H19				
自然科学科	4	25	—	100	1.34	H21					
計		255	—	950	1.23						
環境情報学部					学士 (環境情報学)		H09 H14	平成25年度より 学生募集停止			
環境情報学科	4	—	—	—							
情報メディア学科	4	—	—	—							
計		—	—	—							
環境学部					学士 (環境情報学)		H25 H25	神奈川県横浜市 都筑区牛久保西 三丁目3番1号	平成25年度 環境マネジメント学科入 学定員変更 100名→70名		
環境創生学科	4	90	—	180		1.16					
環境マネジメント学科	4	70	—	170		1.25					
計		160	—	350	1.21						
メディア情報学部					学士(社会情報学) 学士(情報学)		H25 H25				
社会メディア学科	4	90	—	180		1.20					
情報システム学科	4	90	—	180	1.32						
計		180	—	360	1.26						
都市生活学部					学士 (都市生活学)		H21	東京都 世田谷区等々力			
都市生活学科	4	150	—	600		1.16					
計		150	—	600	1.16						
人間科学部					学士 (児童学)		H21	東京都 世田谷区等々力 八丁目9番18号			
児童学科	4	100	—	400		1.10					
計		100	—	400	1.10						

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
 - ・大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

大学の名称	東京都市大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
大学院工学研究科 修士課程	年	人	年次	人		倍			
機械工学専攻	2	36	—	72		0.74	S41	東京都 世田谷区玉堤 一丁目28番1号	※共同原子力専攻を修了した者には「修士(理学)」の学位を授与する場合があります
機械システム工学専攻	2	24	—	48		1.28	S41		
電気電子工学専攻	2	30	—	60		1.03	H21		
生体医学専攻	2	20	—	40		1.07	H21		
情報工学専攻	2	38	—	76	修士(工学)	1.05	H21		
建築学専攻	2	30	—	60		1.13	S41		
都市工学専攻	2	24	—	48		0.58	S41		
システム情報工学専攻	2	28	—	56		0.53	H18		
エネルギー化学専攻	2	16	—	32		1.24	S56		
共同原子力専攻	2	15	—	30	※修士(理学)	1.53	H22		
計		261	—	522		0.97			
大学院工学研究科 博士後期課程									
機械工学専攻	3	5	—	15		0.06	S43	東京都 世田谷区等々力 八丁目9番18号	※共同原子力専攻を修了した者には「修士(理学)」の学位を授与する場合があります
機械システム工学専攻	3	6	—	18		0.22	S43		
電気電子工学専攻	3	2	—	6		0.16	H21		
生体医学専攻	3	1	—	3		0.33	H21		
情報工学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.33	H21		
建築学専攻	3	5	—	15		0.13	S43		
都市工学専攻	3	6	—	18		0.05	S43		
システム情報工学専攻	3	2	—	6		0.16	H18		
エネルギー化学専攻	3	3	—	9		0.11	H22		
共同原子力専攻	3	4	—	12	※博士(理学)	0.00	H22		
計		36	—	108		0.12			
大学院環境情報学研究科 修士課程									
環境情報学専攻	2	20	—	40	修士 (環境情報学)	0.67	H13	神奈川県横浜市 都筑区牛久保西 三丁目3番1号	
都市生活学専攻	2	6	—	12	修士 (都市生活学)	0.83	H25	東京都 世田谷区等々力 八丁目9番18号	
計		26	—	52		0.68			
大学院環境情報学研究科 博士後期課程									
環境情報学専攻	3	2	—	6	博士 (環境情報学)	0.66	H17	神奈川県横浜市 都筑区牛久保西 三丁目3番1号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留意事項	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (25年4月)	該当なし		
設置計画 履行状況調査時 (26年2月)	環境情報学研究科都市生活学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織構成の将来構想について検討すること。	平成26年4月に定年退職に伴う新規教員の採用を行い、必要専任教員数の確保と年齢構成の適正化に努めている。	採用について、退職者に対する人事更新により、年齢構成を是正する等計画的に段取りを進めている。

- (注)
- ・「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
 - ・「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般事項

< 環境情報学研究科 都市生活学専攻 >

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①プロジェクトスタジオ・大学院生室 大学4年生と大学院生の自発的な研究活動拠点として、学生は約350㎡の大演習室を自由に利用する。</p>	<p>①プロジェクトスタジオ・大学院生室とともに、研究室タイプの大学院生室を設置 プロジェクトスタジオは大規模エリアなので、多くの学生と日常的に意見交換しながらの研究活動ができる。一方で、集中しての研究活動エリアの必要性もあると判断し、研究室タイプ（約20㎡）の大学院生室も設置することとした。 設置届出書の「6. 校地校舎等の図面」内の2303研究室および3206研究室が該当。</p>

- (注)
- ・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 - ・設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

①実施体制

a. 委員会の設置状況

各学部・研究科ごとに教務委員会を設置しているほか、全学の学部と研究科を横断した「教務委員会」を設置している。FDは、各学部や各研究科で議論・検討・実施していることはもちろん、全学的施策として全学教務委員会の中に、FD委員会を設置している。

○東京都市大学教務委員会規程

制 定 平成 18 年 9 月 11 日

最終改正 平成 24 年 3 月 12 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、東京都市大学の全学に係わる委員会の設置に関する規程（以下「全学委員会設置規程」という。）

第 2 条に基づき、東京都市大学教務委員会（以下「委員会」という。）の事項を定める。

(目的)

第 2 条 委員会は、全学委員会設置規程第 4 条に基づき、教育に関わる全学的な事柄に関し研究協議するとともに、必要事項を建議し、もって本学の継続的な維持発展に貢献することを目的とする。

(構成)

第 3 条 委員会は次の者をもって構成する。

- (1) 委員長
- (2) 各学部長または学部長の指名する者 1 名
- (3) 各学部教務委員長
- (4) 各研究科教務委員長
- (5) 共通教育部務委員長
- (6) 学生支援センター課長
- (7) 委員長が指名する若干名

2 委員長は必要に応じ、前項に掲げる構成者以外の者を出席させることができる。

(業務)

第 4 条 委員会は、第 2 条の目的を達するために、全学委員会設置規程第 4 条に定める事項の他、次に掲げる事項を扱う。

- (1) 全学的な教育に関する事項
- (2) 教員のファカルティ・ディベロップメントに関する事項
- (3) 全学的な教育に関わる行事・イベントに関する事項
- (4) 生涯学習に関する事項
- (5) 学生の学術的な表彰に関する事項

(委員会)

第 5 条 委員会は、委員長の招集により、または委員過半数の要請により開催する。

2 委員会は、構成員の 2 分の 1 以上の出席で成立し、議事は出席構成員の過半数により決する。

(専門委員会)

第 6 条 委員会は、全学委員会設置規程第 9 条に基づき、以下の専門委員会を置く。

- (1) FD委員会
- (2) 生涯学習委員会
- (3) 表彰委員会（研究委員会と共同で置く）
- (4) その他委員長が必要と認めたもの

2 前項の専門委員会に関する規程並びに必要な事項は、別に定める。

(幹事)

第 7 条 幹事は、事務局があたる。

(改廃)

第 8 条 この規程の改廃は、委員会及び大学協議会の議を経て、学長が行う。

b. 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

各学部・研究科の教務委員会は、月1回を原則として行っている。全学の「教務委員会」は、その年度の課題に応じて複数回実施されるが、平成24～25年度の開催状況は以下の通りである。

<全学教務委員会>

- ・平成24年 5月25日（委員12名中10名出席）
- ・平成24年 7月30日（委員12名中12名出席）
- ・平成25年 5月13日（委員12名中 9名出席）
- ・平成25年 7月25日（委員12名中 9名出席）
- ・平成25年10月 2日（委員12名中 9名出席）
- ・平成25年11月11日（委員12名中11名出席）
- ・平成26年 1月30日（委員12名中11名出席）

<都市生活学部教務委員会>

- ・平成25年 4月12日（委員4名中 4名出席）
- ・平成25年 5月15日（委員4名中 3名出席）
- ・平成25年 6月19日（委員4名中 3名出席）
- ・平成25年 7月17日（委員4名中 4名出席）
- ・平成25年 9月13日（委員4名中 4名出席）
- ・平成25年10月23日（委員4名中 2名出席）
- ・平成25年11月20日（委員4名中 3名出席）
- ・平成25年12月 4日（委員4名中 4名出席）
- ・平成26年 1月15日（委員4名中 4名出席）
- ・平成26年 2月 5日（委員4名中 3名出席）
- ・平成26年 3月 5日（委員4名中 3名出席）

<大学院環境情報学研究科教務委員会>

- ・平成25年 4月16日（委員7名中 6名出席）
- ・平成25年 5月21日（委員7名中 7名出席）
- ・平成25年 6月25日（委員7名中 7名出席）
- ・平成25年 7月23日（委員7名中 7名出席）
- ・平成25年 8月 7日（委員7名中 6名出席）
- ・平成25年 9月 6日（委員7名中 7名出席）
- ・平成25年 9月24日（委員7名中 7名出席）
- ・平成25年10月29日（委員7名中 7名出席）
- ・平成25年11月26日（委員7名中 7名出席）
- ・平成25年12月17日（委員7名中 6名出席）
- ・平成26年 1月28日（委員7名中 6名出席）
- ・平成26年 2月20日（委員7名中 7名出席）
- ・平成26年 3月18日（委員7名中 7名出席）

c. 委員会の審議事項

<全学教務委員会>

- ・平成26年度学年暦
- ・認定留学制度
- ・CAP制度の導入
- ・シラバス
- ・FD・SD研修企画
- ・キャリア教育
- ・各学部のポリシー

<都市生活学部教務委員会>

- ・平成26年度学年暦
- ・オリエンテーション
- ・CAP制度の導入
- ・シラバス
- ・FD・SD研修企画
- ・授業評価アンケート
- ・平成26年度授業科目の検討

- ・学部のポリシー
- ・転学部・転学科

〈大学院環境情報学研究科教務委員会〉

- ・平成26年度学年暦
- ・大学院進学説明会
- ・大学院推薦入試・一般入試
- ・授業改善アンケート
- ・修士・博士中間発表
- ・修士論文発表
- ・英語発表会

②実施状況

a. 実施内容

①「教育改善研究会（授業方法についての研究会）」「全学教職員討議」の実施

平成25年度は、平成25年9月9日に行なった。テーマは「本学の発達障害・学習障害のある学生の現状を知る」とし、講演会・事例紹介とともに情報交換を行った。また、同日午後には「全学教職員討議」を開催し、全教職員集合のもと、「大学の現状と将来に向けて」をテーマに講演が行われた。

②FD・SDワークショップ

平成25年度は、平成25年8月29～30日に実施した。教員と職員が同じ土俵で教育を議論するのは、異なる立場の相互の意見を聞く機会となり、大変有意義な企画であった。

③教育改善研究会ワークショップ

平成25年度は、平成26年3月10日に実施した。平成25年9月の研究会の結果を受けて、全学学生部委員会内に立ち上がった学習に困難を抱える学生を支援するためのプロジェクト「DOL (Difficulties of Learning) 支援プロジェクト」について、紹介と具体的対策について報告があった。

④大学院研究科教育改善ワークショップ

平成25年度は、平成26年3月11日に、「研究室における教育および運営方法のコツ」をテーマに京都大学学術研究支援室山本祐輔氏による講演会と意見交換を行った。

⑤都市生活学部「授業改善会議」の実施

都市生活学専攻の基礎となる都市生活学部では、平成25年度は、全教員が自分自身の科目について授業評価アンケートをもとにした自己点検と改善提案（授業改善に向けての経験共有実態調査）を前期授業分に対しては、卒業研究（中間発表まで）を中心とし、後期授業分に対してはプロジェクト演習と卒業研究（中間発表以降）を中心として作成し、これをもとにした議論を「授業改善会議」として、平成25年11月6日と平成26年4月23日の2回実施した。

⑥授業評価アンケート

すべての学部で行っている施策で、学部ごとの特性にあわせた評価シートが作成されている。

b. 実施方法

①「教育改善研究会（授業方法についての研究会）」

平成25年9月9日
9：15～11：30

「本学の発達障害、学習障害のある学生の現状を知る」

「全学教職員討議」

平成25年9月9日
13：30～18：30

「大学の現状と将来に向けて」

②FD・SDワークショップ

平成25年8月29～30日（1泊2日）
リバブルスクエア南町田

③教育改善研究会ワークショップ

平成26年3月10日
学内教室

④大学院研究科教育改善ワークショップ

平成25年3月11日
学内教室

⑤都市生活学部「授業改善会議」の実施

平成25年11月6日
学内会議室
平成26年4月23日
学内会議室

⑥授業評価アンケート

各学期末の最終授業日にアンケートを実施・回収。
結果については学部長等に報告し、学部または全学のFD活動へつなげる。

c. 開催状況（教員の参加状況含む）

①「教育改善研究会（授業方法についての研究会）」「全学教職員討議」

教員は原則として出席しており、出張等による者を除き8割以上が参加している。

②FD・SDワークショップ

各学科と各事務部署から約1名ずつ計25名が参加している。

③教育改善研究会ワークショップ

自由参加方式で、約30名が参加している。

④大学院研究科教育改善ワークショップ

自由参加方式で、約30名が参加している。

⑤都市生活学部「授業改善会議」

都市生活学部専任教員のうち全学会議等との重複者を除く全員（9割）が出席している。

⑥授業評価アンケート

専任・兼任含めて全教員が実施している。

d. 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

平成25年度は、都市生活学部「授業改善会議」において、全教員が授業評価アンケートをもとにした自己点検と改善提案を作成し、授業改善に結びつけている。今後も具体的な成果を検討し、さらなる授業改善への取り組みを行っていく。

③学生に対する授業評価アンケート実施状況

a. 実施の有無及び実施時期

実施の有無

有

実施の時期

各学期末

b. 教員や学生への公開状況，方法等

〈都市生活学部〉

専任・非常勤講師対象

アンケート用紙回収後，集計し，学部長・教務委員長等が回答の内容を確認後，各教員へフィードバックしている。

〈大学院環境情報学研究科〉

アンケート用紙回収後，集計し，研究科長・教務委員長等が回答の内容を確認後，各教員へフィードバックしている。授業担当教員は，意見・要望に対してコメント（改善策等）を作成し，ポータルサイトで公開することとしている。

（注） ・ 「①a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

①設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設後1年が経過し、当初入学生4名が無事に進級すると共に、新入生を5名迎えている。その間、所属する環境情報学研究科の既設専攻である環境情報学専攻の運営方法を参考にしつつも都市生活学専攻として独自の教育活動を実施してきた。講義においては、少人数クラスの利点を各科目で活かし、受講者のニーズを考慮して柔軟に実施してきた。学生による授業評価ではその内容に関して満足度合いが高い回答を得ている。また、研究室における研究指導においてもきめ細かな指導を徹底させており、新年度に入って実施された2度にわたる中間報告会においても十分な進捗が確認されている。以上から、これまでのところ、設置の趣旨・目的を想定通り達成してきていると判断している。年度中につき、具体的な総括評価・所見は、年度末の状況をもって検証する予定である。

なお、学生に配布した「履修要綱」には、設置の趣旨も含めた専攻としての人材の要請及び教育研究上の目的を掲載しており、入学時のオリエンテーションや論文指導教員による個別指導でも、十分な説明を行っている。

②自己点検・評価報告書

a. 公表時期

〈財団法人大学基準協会 大学評価〉

平成22年3月25日 認定結果を速報として公表

平成22年5月17日 公表

平成26年5月 改善報告書・検討結果公表（予定）

〈学内における自己点検・評価〉

平成24年12月3日 自己点検・評価報告書（平成23年度版）公表

b. 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、他大学・関係機関へ配布
- ・大学ホームページに公開

③認証評価を受ける計画

平成21年度において、都市生活学部・人間科学部の2学部を新設し、5学部体制の総合大学として「武蔵工業大学」から「東京都市大学」へと名称変更したことも踏まえ、財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受けた。

審査の結果、同協会の定める大学基準に適合していると認定された（認定期間は平成22年4月1日から平成29年3月31日までの7年間）。期間内でも定期的に内部用の「自己点検・評価報告書」を作成することとしている。

都市生活学専攻としては本年度が完成年度にあたるため、来年度の6月頃を目処に内部用の「自己点検・評価報告書」を取りまとめる予定である。

(注) ・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○設置計画履行状況報告書

a. ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b. 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成26年 6月 上旬)